第6章 環境影響評価の項目 並びに調査、予測及び評価の手法

第6章 環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法

環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法は、「広島市環境影響評価条例」(平成11年3月、市条例第30号)に基づき定められた「技術指針」(平成11年6月、市公告)を踏まえ、以下のとおり選定した。

6.1 環境影響評価項目の選定

6.1.1 影響要因

本事業の実施に伴い環境に影響を及ぼすおそれのある要因(以下「影響要因」という。)について、事業の「工事の実施」、「施設の存在」及び「施設の供用」の各段階において抽出した結果は、表6.1-1に示すとおりである。

 区分
 影響要因

 ・造成等の施工による一時的な影響^{注)}

 ・工事用資材等の搬出入

 ・建設機械の稼働

 施設の存在
 ・建築物の存在

 施設の供用
 ・自動車の走行

表6.1-1 影響要因の抽出結果

6.1.2 環境影響評価項目

抽出した影響要因及び「技術指針」に示される環境要素を勘案して、調査、予測及 び評価を行う必要があると考えられる項目(以下「環境影響評価項目」という。)を 選定した。

環境影響評価項目の選定結果は表6.1-2に示すとおり、大気質(二酸化窒素、浮遊粒子状物質、粉じん等)、騒音、振動、土壌汚染、日照阻害、電波障害、風害、景観、廃棄物等(廃棄物、残土)、温室効果ガス等(二酸化炭素)の10項目とした。

また、影響要因と環境要素との関係及び環境影響評価項目の選定等の理由は、表6.1-3(1)~(5)に示すとおりである。

注) 工事全体に係る影響を対象とする。

表6.1-2 環境影響評価項目の選定結果

				工	事の実	施	存在	供	用
			影響要因の区分	一時的なの	工事用資	建設機械	建築物の	施設の供	自動車の走行
環境要素の区分				な影響 による	用資材等の搬出入	板の稼働	存在	用	走行
			二酸化窒素		•	•		•	•
	大	大気質	粉じん等						
	気		有害物質						
	環境	騒音	騒音		•	•		•	•
	妃	振動	振動						
		悪臭	悪臭						
		心天	水の汚れ						
			水の濁り						
			富栄養化						
		水質	溶存酸素						
			有害物質						
四			水温						
環境の自然的構 成要素の良好な	水環		底質						
状態の保持	境	地下水汚染	地下水汚染						
ACIEVAN NO.14		地下水仍架	水源						
			河川流、湖沼						
		业在							
			水象	地下水、湧水 海域					
	1.	나타 파스 나타 분준	水辺環境						
	土壤環境	地形・地質	現況地形・地質等						
	環	地盤沈下	地盤沈下						
	児そ	土壌汚染	土壌汚染	•					
	の	日照阻害	日照阻害				•		
	他の	電波障害	電波障害				•		
	環境	風害	風害						
/		反射光	反射光						
生物の多様性の 確保及び自然環	動物植物		重要な種及び注目すべき生息地 重要な種及び群落						
境体系的保全	生態		地域を特徴づける生態系						
現 仲 邪 町 水 王	生思	5.术	主要な眺望点及び景観資源						
人と自然との豊	景額	1	並びに主要な眺望景観				•		
かな触れ合いの	自然	きとの触れ合い							
確保		かの場	活動の場						
	文化	公 財	文化財						
	⊨ ₩ →	F. H-Im Febr	廃棄物	•				•	
	発第	E 物等	残土	•					
環境への負荷			二酸化炭素					•	
	温室	医効果ガス等	その他の温室効果ガス						
			オゾン層破壊物質						
一般環境中の	1.1 A	い作の日	空間線量率						
	1 to 1 ft	対線の量	放射能濃度	1	1	1	1		t

表6.1-3(1) 影響要因と環境要素との関係及び環境影響評価項目の選定等の理由

				工	事の実	施	存在	供	用	
環境要	素の区分	一个	の区分	一時的な影響造成等の施工による	工事用資材等の搬出入	建設機械の稼働	建築物の存在	施設の供用	自動車の走行	選定する理由・選定しない理由
			二酸化窒素		•	•		•	•	工事用資材等の搬出入及び建設機械の稼働、施設の供用及び自動車の走行による大気質への影響が考えられることから、環境影響評価項目として選定する。 なお、施設の供用による大気質
		大気質	浮遊粒子状物質		•	•			•	は、熱源施設から排出される大気 汚染物質の影響を想定している。 熱源施設の燃料は都市ガスを使 用する計画であり、浮遊粒子状物 質の発生が少ないと考えられる ことから、予測対象物質は二酸化 窒素のみとする。
環境の自然的			粉じん等	•						造成等の施工による一時的な 影響により粉じん等の発生が考 えられることから、環境影響評価 項目として選定する。
的構成要素の	大気環境		有害物質							本事業では、有害物質を発生させる行為・施設は存在しないことから、環境影響評価項目として選定しない。
)良好な状態の保持	境		騒音		•	•		•	•	工事用資材等の搬出入及び建設機械の稼働、施設の供用及び自動車の走行による騒音の影響評考えられることから、環境影響評価項目として選定する。 なお、施設の供用による低周波音は、著しい低周波音を発生させる設備機器を設置しないこととよい。
		振動	振動		•	•			•	工事用資材等の搬出入及び建 設機械の稼働及び自動車の走行 による振動の影響が考えられる ことから、環境影響評価項目とし て選定する。
		悪臭	悪臭							本事業では、厨房排気等については対策を講じる計画であり、悪臭を発生させる行為・施設は存在しないことから、環境影響評価項目として選定しない。

表6.1-3(2) 影響要因と環境要素との関係及び環境影響評価項目の選定等の理由

	友り. 1一3	- (-/	W A		事の実		存在	供		計価項目の選定寺の理田
環境要	影響要因の区分環境要素の区分				, 工事用資材等の搬出入	建設機械の稼働	建築物の存在	施設の供用	自動車の走行	選定する理由・選定しない理由
			水の汚れ水の							
			の 濁 り							
		水質	富栄養化							本事業の排水は、公共下水道に 放流する計画であり、水質に影響 を及ぼす行為・施設は存在しない
			溶存酸素							ことから、環境影響評価項目とし て選定しない。
環境の自然			有害物質							
自然的構			水 温							
成要素の良好	水環境	底質	底質							本事業の排水は、公共下水道に 放流する計画であり、底質に影響 を及ぼす行為・施設は存在しない ことから、環境影響評価項目とし て選定しない。
な状態の保持		地下水汚染	地下水汚染							本事業では、地下水汚染を発生 させる行為・施設は存在しないこ とから、環境影響評価項目として 選定しない。
1,			水 源							 計画地には、水源、河川、湖沼、 湧水、海域、水辺環境は存在しな
			湖川流、							い。本事業の工事では、掘削を行 う範囲は部分的であり、掘削工事 にあたっては遮水性及び剛性の
			湧水 水、							高い山留壁を構築するため、地下 水は山留壁周辺を回り込んで流 れることが想定され、地下水位の 変化や流動阻害が生じるおそれ
			海域							はない。また、施設の存在・供用 による地下水位の変化や流動阻
			水辺環境							害を及ぼす行為・施設は存在しない。したがって、環境影響評価項目として選定しない。

表6.1-3(3) 影響要因と環境要素との関係及び環境影響評価項目の選定等の理由

					事の実		存在	供		
環境要	素の区	響要因	の区分	一時的な影響造成等の施工による	工事用資材等の搬出入	建設機械の稼働	建築物の存在	施設の供用	自動車の走行	選定する理由・選定しない理由
		地形・地質	現況地形・地質等							計画地は既存施設が立地する造成済みの敷地であり、現況地形・ 地質等の状況に著しい変化を伴う 工事は行わないことから、環境影響評価項目として選定しない。
	土壤環境	地盤沈下	地盤沈下							本事業の工事では、掘削を行う 範囲は部分的であり、ボーリング データに基づき適切な深さの遮 水性及び剛性の高い山留壁を設 置し、周辺地盤への影響を低減す ることから、地盤沈下が生じるお それはない。したがって、環境影 響評価項目として選定しない。
環境の自然的構成要素		土壤汚染	土壤汚染	•						造成等の施工による一時的な影響により土壌汚染の影響の可能性があることから、環境影響評価項目として選定する。なお、施設の供用による土壌汚染は、本事業では、土壌汚染を発生させる行為・施設は存在しないことから、環境影響評価項目として選定しない。
素の良好な		日照阻害	日照阻害				•			建築物の存在による日照阻害 が考えられることから、環境影響 評価項目として選定する。
状態の保持		電波障害	電波障害				•			建築物の存在による電波障害 が考えられることから、環境影響 評価項目として選定する。
	その他	風害	風 害				•			建築物の存在による風害が考 えられることから、環境影響評価 項目として選定する。
	の環境	反射光	反射光							本事業では、周辺環境への影響を最小限に留めるよう反射外外といるとはがあるしたがなるとなる。というのが表現のおり、等をと対がなられている。とは反射がというのは、光をは反射がというのでは、大きに、大きに、大きに、大きに、大きに、大きに、大きに、大きに、大きに、大きに

表6.1-3(4) 影響要因と環境要素との関係及び環境影響評価項目の選定等の理由

			工	事の実	施	存在	供	用	
環境要素		因の区分	一時的な影響造成等の施工による	工事用資材等の搬出入	建設機械の稼働	建築物の存在	施設の供用	自動車の走行	選定する理由・選定しない理由
生物の名	動物	重要な種及び注目							計画地は市街地に位置しており、重要な種及び注目すべき生息 地は確認されていないことから、 環境影響評価項目として選定しない。
然環境体系的保	植 物	及び群落 重要な種							計画地は市街地に位置しており、重要な種及び群落は確認されていないことから、環境影響評価項目として選定しない。
全及び	生態系	がける生態系							計画地は市街地に位置しており、動物及び植物の重要な種等は 確認されていないことから、環境 影響評価項目として選定しない。
人と自然との	景観	並びに主要な眺望景観主要な眺望点及び景観資源				•			建築物の存在による主要な眺望地点及び景観資源並びに主要な眺望景観への影響が考えられることから、環境影響評価項目として選定する。
の豊かな触れ合いの確	自然との触れ合い	触れ合い活動の場主要な人と自然との							本事業では、主要な人と自然との触れ合い活動の場に影響を及ぼす行為・施設は存在しないことから、環境影響評価項目として選定しない。
保 保	文 化 財	文化財							計画地には、指定文化財及び埋蔵文化財包蔵地は存在しない。また、工事等において計画地から文化財が発見された場合は関係者と協議を行い、適切に対応する。したがって、環境影響評価項目として選定しない。

表6.1-3(5) 影響要因と環境要素との関係及び環境影響評価項目の選定等の理由

			工	事の実	施	存在	供	用	
影響要因の区分環境要素の区分			一時的な影響造成等の施工による	工事用資材等の搬出入	建設機械の稼働	建築物の存在	施設の供用	自動車の走行	選定する理由・選定しない理由
	廃棄	廃棄物	•				•		造成等の施工による一時的な 影響、施設の供用により廃棄物が 発生することから、環境影響評価 項目として選定する。
	棄物等	残 土	•						造成等の施工による一時的な 影響により残土が発生すること から、環境影響評価項目として選 定する。
環境への負		二酸化炭素					•		施設の供用により二酸化炭素 が発生することから、環境影響評 価項目として選定する。
荷荷	温室効果ガス等	温室効果ガス							本事業では、その他の温室効果 ガスを発生させるような行為・施 設は存在しないことから、環境影 響評価項目として選定しない。
		破壊物質							本事業では、オゾン層破壊物質 を発生させるような行為・施設は 存在しないことから、環境影響評 価項目として選定しない。
一般環境中の	放射線	空間線量率							本事業では、空間線量率に影響 を及ぼす行為・施設は存在しない ことから、環境影響評価項目とし て選定しない。
放射性物質	が の 量	放射能濃度							本事業では、放射能濃度に影響 を及ぼす行為・施設は存在しない ことから、環境影響評価項目とし て選定しない。

6.2 調査、予測及び評価の手法

6.2.1 調査、予測及び評価の手法の概要

選定した環境影響評価項目の調査、予測及び評価の手法は次に示すとおり、環境要素の区分及び影響要因の区分ごとに整理した。

調査の手法は表6.2-1に、予測及び評価の手法は表6.2-2に示すとおりである。

表6.2-1(1) 調査の手法

	調査項目 調査手法 調査地域・地点 調査時期・頻度										
		既存 資料 調査	既存資料を収集・整 理する方法とする。	計画地周辺の大気測定局とする。	大気質の状況を把握できる時期(最新の1年間を含む過去5年間)とする。						
	・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質	現地調査	二酸化窒素は、「二酸化窒素は、「二酸化窒素に係る環境基準について」に定める測定方法(化学発光法)とする。浮遊粒子状物質は、「大気の汚染に係る環境基準について」に定める測定方法(β線吸収法)とする。	計画地内の1地点とする。	大気質の状況を把握できる時期(夏季・冬季×1週間連続測定)とする。						
大気質	・粉じん (降下ばいじん量)	現地調査	「衛生試験法・注 解 2020」に定める測 定方法(ダストジャー 法)とする。	計画地内の1地点とする。	粉じんの状況を把握できる時期(夏季・ を季×1ヶ月間連続測定)とする。						
	・気象 (風向・風速)	既存 資料 調査	既存資料を収集・整 理する方法とする。 「地上気象観測指	広島地方気象台及 び計画地周辺の一般 環境大気測定局とす る。 計画地内の1地点	気象の状況を把握できる時期(最新の1年間)とする。また、最新年の風向・風速のでは 第でないことを確認でいるため、過定結果を用いて関定には 第でない。過去10年間の 別定結果を行う。 気象の状況を把握						
		現地調査	針」に定める測定方法とする。	とする。	できる時期(夏季・冬季×1週間連続測定)とする。						
騒立	·環境騒音 ·道路交通騒音	現地調査	「騒音に係る環境基準について」に定める 測定方法に基づき、JIS C 1509に定められたサウンドレベルメーター を用いて、JIS Z 8731 に規定する「環境騒音 の表示・測定方法」に準 拠して測定する。	環境騒音の調査地点は、計画地内の1地点とする。 道路交通騒音の調査地点は、計画地周辺の道路沿道の5地点とする。	騒音の状況を把握 できる時期(平日・休日×24時間連続測定) とする。						
神	・自動車交通量 (断面交通量)	現地調査	ハンドカウンターを 用いて、方向別、車種 別、時間帯別に自動車 交通量を集計する。車 種分類は大型車及びか 型車の2車種区分と し、ナンバープレート により区分する。	計画地周辺の道路 沿道の5地点とする。	自動車交通量の状況を把握できる時期 (平日・休日×24時間連続測定)とする。						

表6.2-1(2) 調査の手法

	調査項目		調査手法	調査地域・地点	調査時期・頻度
			「振動規制法施行規	環境振動の調査地	振動の状況を把握
			則」に定める測定方法	点は、計画地内の1地	できる時期(平日・休
			に基づき、JIS C 1510	点とする。	日×24時間連続測定)
	・環境振動	現地	に定められた振動レベ	道路交通振動の調	とする。
	• 道路交通振動	調査	ル計を用いて、JIS	査地点は、計画地周辺	
			Z 8735に規定する「振	の道路沿道の5地点	
振			動レベルの測定方法」	とする。	
動			に準拠して測定する。		
			「道路環境影響評	計画地周辺の道路	地盤卓越振動数の
			価の技術手法 (平成24	沿道の5地点とする。	状況を把握できる時
	and the second state	現地	年度版)」に定める測		期とする。
	・地盤卓越振動数	調査	定方法に基づき、大型		
		19.4	車単独走行時の振動		
			加速度レベルを測定		
			する。	打 本 地 フィドフ の 田	し体に洗の小刀・
土		既存	既存資料を収集・整 理する方法とする。	計画地及びその周辺とする。	土壌汚染の状況を 把握できる時期とす
壌汚	・土壌汚染の状況	資料	埋りる力伝とりる。	足とする。	162年できる時期と9
染		調査			<i>∕</i> o ∘
			既存資料を収集・整	計画地及びその周	建築物等の分布状
日照	・建築物等の分布	既存	理する方法とする。	辺とする。	況、地形の状況を把握
阻	状況	資料	147 477 14 (7 4)		できる時期とする。
害	・地形の状況	調査			1007///07
			「建造物によるテレ	計画建築物の規模を	電波受信状況を把
電		파티 보다	ビ受信障害調査要領	勘案し、机上検討によ	握できる時期(1回)
波障	· 電波受信状況	現地調査	(地上デジタル放送)	り想定した電波障害が	とする。
害		神1	(改訂版)」等に定める	想定される地域を含む	
			測定方法とする。	範囲とする。	
			既存資料を収集・整	広島地方気象台と	風の状況を把握で
	・風の状況	既存	理する方法とする。	する。	きる時期(過去10年
風害		資料		1 - U	間)とする。
古		調査		計画地及びその周	地形・地物の状況を
	・地形・地物の状況			辺とする。	把握できる時期とす
			町 右次率 ナーロ 住 ・ 動	14 両 14 ひょう の 国	る。 地域景観の特性、特
	・地域景観の特性	既存	既存資料を収集・整 理するとともに、現地	計画地及びその周辺とする。	地域景観の特性、特 殊な景観地の分布及
	・特殊な景観地の	資料	理するとともに、現地 踏査により把握する	M C 9 る。	
	分布及び特性	調査	西重により記述する 方法とする。		時期とする。
			写真撮影により、主	計画地周辺の16地	主要な眺望点から
			要な眺望点からの眺	点とする。なお、調査	の眺望の状況を把握
			望の状況を把握する。	地点は、「広島市景観	できる時期(1回)と
				計画」に示される視点	する。
景観				場及び景観計画重点	•
慨	十 田 か 叫 神 上 ユ	IH life		地区等を踏まえると	
	・主要な眺望点か	現地		ともに、計画地あるい	
	らの眺望の状況	調査		は計画建築物が容易	
				に見渡せると予想さ	
				れる場所、眺望が良い	
				場所、不特定多数の人	
				の利用度や滞留度が	
				高い場所等とする。	

表6.2-2(1) 予測及び評価の手法(工事の実施に係る項目)

	予測項目	予測手法	予測地域・地点	予測時期	評価手法
	造成等の施工によ	現況調査結果、工事計画及	計画地周辺	解体工事中	環境への影
	る一時的な影響	び環境保全措置等を勘案し、	とする。	とする。	響が実行可能
	・粉じん	定性的に予測する。			な範囲ででき
					る限り回避又
					は低減されて
					いるか否かを
					検討する。
	工事用資材等の	大気拡散式を用いて付加	工事用車両	工事用車両	環境への影
	搬出入	濃度(年平均値)を予測する。	の主な走行経	(大型車)の	響が実行可能
	・二酸化窒素	付加濃度及びバックグラウ	路上の3地点	走行台数が最	な範囲ででき
	• 浮遊粒子状物質	ンド濃度から長期将来濃度	における沿道	大となる時期	る限り回避又
		(年平均値、日平均値)を予	の道路端とす	とし、この交	は低減されて
		測する。大気拡散式は、「道	る。	通量が1年間	いるか否かを
		路環境影響評価の技術手法		続くものと想	検討するとと
		(平成24年度版)」に基づき、		定する。	もに、環境基準
大		プルーム式(有風時:風速			との整合が図
大気質		が1.0m/sを超える場合) 、パ			られているか
質		フ式 (弱風時:風速が1.0m/s			否かについて
		以下の場合)を用いる。			も検討する。
	建設機械の稼働	大気拡散式を用いて付加濃	排出源の高	解体工事及	
	• 二酸化窒素	度(年平均値)を予測する。	さ等を考慮	び新築工事を	
	• 浮遊粒子状物質	付加濃度及びバックグラウン	し、予測され	対象に、建設	
		ド濃度から長期将来濃度(年	る最大着地濃	機械の稼働に	
		平均値、日平均値)を予測す	度出現地点を	よる汚染物質	
		る。大気拡散式は、「窒素酸	含む範囲(計	排出量が最大	
		化物総量規制マニュアル(新	画地敷地境界	となる時期と	
		版)」に基づき、プルーム式	から100 m 程	する。	
		(有風時:風速1.0m/s以上の	度の範囲)と		
		場合)、弱風パフ式(弱風時:	する。		
		風速0.5m/s以上、0.9m/s以下			
		の場合)、無風パフ式(無風			
		時:風速0.4m/s以下の場合)			
	て 古 田 次 社 炊 の	を用いる。	アキロナエ	加州工士工	四位 50
	工事用資材等の 搬出入	日本音響学会が提案する	工事用車両のよれま行怒	解体工事及び新築工事な	環境への影響が実行可能
	搬出へ・道路交通騒音	予測式(ASJ RTN-Model 2018) を用いて予測する。	の主な走行経 路上の3地点	び新築工事を 対象に、工事	響が実行可能 な範囲ででき
	• 坦鉛父理擁有	を用いて子側りる。	路上の3地点 における沿道	用車両(大型	
			の道路端とす	車の走行台	る限り回避又 は低減されて
			の垣崎畑とりる。	数が最大とな	いるか否かを
			∂ °	る時期とす	検討するとと
				る _{円 別} と 9 る。	快削りるとと もに、環境基
	建設機械の稼働	日本音響学会が提案する予	建設機械騒	。 解体工事及	準・規制基準と
騒音	・建設作業騒音	測式 (ASJ CN-Model 2007) を	音が最大とな	び新築工事を	の整合が図ら
音	在以 IF 木畑 目	例以(ASJ CN Model 2007)を 用いて予測する。	ると予測され	対象に、建設機	れているか否
		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	る計画地敷地	械の台数・種	かについても
			境界を含む建	類・パワーレベ	検討する。
			設作業騒音の	ル等を考慮し、	12/H1/ 0/0
			影響が想定さ	計画地周辺へ	
			れる範囲(計画	の影響が大き	
			地敷地境界か	くなると想定	
			ら100m程度の	される時期と	
			範囲)とする。	する。	
			, -, -,		

表6.2-2(2) 予測及び評価の手法(工事の実施に係る項目)

	予測項目	予測手法	予測地域・地点	予測時期	評価手法
	工事用資材等の	「道路環境影響評価の技	工事用車両	解体工事及	環境への影
	搬出入	術手法(平成24年度版)」に	の主な走行経	び新築工事を	響が実行可能
	• 道路交通振動	基づく予測式を用いて予測	路上の3地点	対象に、工事	な範囲ででき
		する。	における沿道	用車両(大型	る限り回避又
			の道路端とす	車)の走行台	は低減されて
			る。	数が最大とな	いるか否かを
				る時期とす	検討するとと
				る。	もに、要請限
振	建設機械の稼働	振動の伝搬理論式を用い	建設機械振	解体工事及	度・規制基準と
動	・建設作業振動	て予測する。	動が最大とな	び新築工事を	の整合が図ら
			ると予測され	対象に、建設機	れているか否
			る計画地敷地	械の台数・種	かについても
			境界を含む建	類・振動レベル	検討する。
			設作業振動の	等を考慮し、計画に関いる	
			影響が想定さ	画地周辺への影響が出まる	
			れる範囲(計画 地敷地境界か	影響が大きく なると想定さ	
			- 地級地境がか - ら100m程度の	れる時期とす	
			節囲)とする。	40つ时 期 とり る。	
	造成等の施工に		計画地内と	 工事期間中	環境への影
	よる一時的な影	事計画及び環境保全措置の	する。	とする。	響が実行可能
土壌	響響	内容を踏まえ、土壌汚染の影	7 0	C 7 0 0	な範囲ででき
壌	・土壌汚染の影	響の程度を定性的に予測す			る限り回避又
汚染	響の程度	る。			は低減されて
*		3 0			いるか否かを
					検討する。
	造成等の施工によ	既存建築物等の解体によ	計画地内と	工事期間中	環境への影
	る一時的な影響	り発生する廃棄物の種類、発	する。	とする。	響が実行可能
	・工事により発	生量は、計画地内の撤去建築			な範囲ででき
	生する廃棄物	物の状況を踏まえ、既存資料			る限り回避又
	の種類、発生量	に基づく発生原単位を用い			は低減されて
	及びその処理・	て予測する。			いるか否かを
	処分方法	計画建築物の建築により			検討する。
eks.		発生する廃棄物の種類、発生			
廃棄物		量は、工事計画の内容を踏ま			
物		え、既存資料に基づく発生原			
等		単位を用いて予測する。			
		また、処理・処分方法は、			
	サナなのセエン・1	工事計画に基づき予測する。	計画はより	工事## ##上	
	造成等の施工によ	工事計画の内容を踏まえ、	計画地内と	工事期間中	
	る一時的な影響 ・工事により発	工事により発生する残土の	する。	とする。	
	・工事により発生する残土の	量及びその処理・処分方法を 予測する。			
	生りの残工の 量及びその処	17例との。			
	重及 いて の処 理・処分方法				
	在一起刀刀伍				

表6.2-2(3) 予測及び評価の手法(施設の存在及び施設の供用に係る項目)

	予測項目	予測手法	予測地域・地点	予測時期	評価手法
大気質	施設の供用・二酸化窒素	大気拡散式を用いて付加濃度(年平均値)を予測する。付加濃度及びバックグラウンド濃度から長期将来濃度(年平均値)を予測素値、日平均値)を予測素化物総量規制マニュアル(大量規制では、「変量がある。大量を関係では、「の場合)、弱風パフ式(弱風時:風速0.5m/s以上、0.9m/s以下の場合)、無風パフ式(無風時:風速0.4m/s以下の場合)を用いる。	非等、最出む地らのの考さ地点(境m)の考さ地点(境m)のある。	事業活動等が定常状態となる。	環が範限低る討にのれか検 気実囲り減かす、悪てにするで回さ否る境合いつすで避れかと基がるい。 の可で避れかと基がるいる。
×	自動車の走行 ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質	大気拡散式を用いて付加 濃度(年平均値)を予測する。 付加濃度及びバックグラウンド濃度から長期均値、日平均値、日平均値)、「年平均値、大気拡散の支援。 選環境影響評価の技術で選出。 のでは、「手き、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	施設関連車 両の路上の4 はにのる が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	事業活動等が定常状態となる時期とする。	
騒音	施設の供用・設備騒音	点音源の伝搬理論式を用いて予測する。	最予画を音定(境 m 囲 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	事業活動等が定常状態となる時期とする。	響なるはい検も及とら 環が範限低る討にびのれ へ行で回さ否る境制合い の可で避れかと基基がる の可で避れかと基基がる
	自動車の走行 ・道路交通騒音	日本音響学会が提案する 予測式(ASJ RTN-Model 2018) を用いて予測する。	施設関連 両の路上の4 はにの はにの 道の はい はい にの はい にの にの はい にの にの にの にの にの にの にの にの にの にの	事業活動等が定常状態となる時期とする。	否かについて も検討する。
振動	自動車の走行 ・道路交通振動	「道路環境影響評価の技 術手法(平成24年度版)」に 基づく予測式を用いて予測 する。	施設関連車 施設関連主行 経路に対 がは がは がは がは がは がい がい がい がい がい がい がい がい がい がい	事業活動等が定る時期とする。	響なるはい検もとら否も境実囲り減かす、整てにかけて回さ否る請合いつれか検をといってで超れかと限がるいった。

表6.2-2(4) 予測及び評価の手法(施設の存在及び施設の供用に係る項目)

予測項目		予測手法	予測地域・地点	予測時期	評価手法
日照阻害	建築物の存在 ・日影の状況	計画建築物による冬至日の午前8時から午後4時(真 の午前8時から午後4時(真 太陽時)の時刻別日影図及び 等時間日影図をコンピュー ターにより計算・作図する方 法とする。	年午午の) を84(計よが地囲 を84(計よが地域と を1000で時物阻れむ を2000では、100のらで時物阻れむ。	計画建築物の竣工後とする。	響なるはい検もとら否も環が範限低る討にのれか検覚実囲り減かす、整てに計の可で避れかと規がるいつすの可で避れかと規がるいっる。
電波障害	建築物の存在 ・電波障害の程度	地上デジタル放送の障害 予測は、「建造物障害予測の 手引き(地上デジタル放送)」 等に示される方法に基づき 予測する。 衛星放送の障害予測は、遮 へいらの許容離隔距離を求め る理論式を用いて予測する。	計画建築物障によが想域と含む地域とする。	計画建築物の竣工後とする。	環に で で で で で 回 さ で 回 さ る は い が も し れ が も し れ い る り は る う っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ 。 。 。 。 。
風害	建築物の存在 ・地表風の風向・ 風速の変化の 程度及び する範囲	模型を用いた風洞実験による方法とし、計画建築物の建設前及び建設後について、上空風の主風向における風向、風速の状況を整理する。また、風環境評価指標と対比して整理する。必要に応じて、防風対策後についても予測する。	計よにする、境建高(包と画り変と 計界集高(包と連風化想地画か物の370よう 計界集さ約括する。 いっこう はいっこう はいっこう はいい かいしん いっこう はいい かいしん はいい かいしん はいい かいしん はいい かいしん はいい かいしん はいい はい	計画建築物の竣工後とする。	響なるはい検も価合いつす環が範限低る討に指がるいるへ行で回さ否る環とら否もの可で避れかと境のれか検のする場とら否ものでいる。
景観	建築物の存在 ・地域景観の特性 の変化の程度	現況の地域景観の特性、事業計画及び環境保全措置の内容を踏まえ、計画建築物による地域景観の特性の変化の程度を定性的に予測する。	計画地及びその周辺とする。	計画建築物 の竣工後とす る。	環が範囲り減かする とはなかする ではなかする ではなかする ではなかすると
既	・主要な眺望点か らの眺望の変化 の程度	現況写真に計画建築物の完成予想図を重ね合わせて合成写真(フォトモンタージュ)を作成し、主要な眺望地点からの眺望の変化の程度を定性的に予測する。	計画地周辺 の16地点とす る。		もに、景観形とのかないで、大きがいるかでは、からかいでは、からかいでは、かいでは、からないでは、からないでは、からないでは、からないでは、からないでは、大きないでは、ままないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、はないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、これでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ない

表6.2-2(5) 予測及び評価の手法(施設の存在及び施設の供用に係る項目)

予測項目		予測手法	予測地域・地点	予測時期	評価手法
廃棄物等	施設の供用 ・施設の供用により発生する 廃棄物の種類、 発生量が分方 との処理・処分方法	事業計画等の内容を踏ま え、施設の供用により発生す る廃棄物の種類、発生量及び その処理・処分方法を予測す る。	計画地内とする。	事業活動等が定時期となる。	環が範限はるはい 検討 で選びで で で で で で の 可 で 避 が さ で の 可 で で の す さ 否 さ る ろ さ る る る る る る る る る る る る る る る る
温室効果ガス等	施設の供用 ・施設の供用に よる二酸化炭 素の排出量	事業計画等の内容を踏ま え、施設の供用による二酸化 炭素の排出量を予測する。	計画地内とする。	事業活動等が定常特別となる時期とする。	環が範囲の形 で選びを でで避れて でで避れて はなかする。 はなかする。